

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
12312	民生児童委員事業	社会福祉担当部	生活福祉総務課	シートA	2
13212	ホームレス自立支援事業	社会福祉担当部	生活福祉総務課	シートA	3
13212	松山市子ども健全育成事業	社会福祉担当部	生活福祉総務課	シートB	4
13213	福祉系システム運用サポート事業(生活保護システム分)	社会福祉担当部	生活福祉総務課	シートA	6
13212	行旅人に対する移送費支給事業	社会福祉担当部	生活福祉総務課	シートA	7
13213	生活保護適正実施推進事業	社会福祉担当部	生活福祉総務課	シートB	8
13213	医療・介護扶助適正化事業	社会福祉担当部	生活福祉総務課	シートB	10
13213	松山広域福祉施設事務組合分担金	社会福祉担当部	生活福祉総務課	シートA	12

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397
	部等長名	北川 敦史	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	主任 徳積 浩輔
令和元年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	主任 徳積 浩輔

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	12312	民生児童委員事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	地域福祉の促進			主な取り組み	-	
主な取り組み	地域福祉活動の推進		市長公約			
取り組みの柱	民生児童委員活動の充実					
総合戦略	基本目標	-		取り組み	-	
	政策	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-
	施策	-				-
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令, 条例, 個別計画等	民生委員法第1条					
事業の目的(どのような状態にするか)	地域住民の福祉向上のため活動している民生委員児童委員の委嘱や解職等の事務を行うほか、その活動全般について適切な指導援助を行うことで、資質の向上及び地域福祉の増進を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	民生委員法第4条では、民生委員の定数は、厚生労働大臣の定める基準を参酌して、都道府県(中核市)の条例で定めることになっている。また、民生委員法第5条では、都道府県知事(中核市の市長)の推薦によって、厚生労働大臣がこれを委嘱する等の定めにより、民生児童委員に係る事務を行っている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員児童委員の委嘱等に伴う事務を行う。 愛媛県社会福祉協議会が行う民生児童委員向けの研修等に伴う負担金を支出する。 民生児童委員が行う日頃の活動に伴う費用を実費弁償するほか、市内地区民生児童委員協議会(40地区)へ運営補助を行う。 					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 23	～	令和 2	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		生活保護費		生活保護総務費		R元予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				H30年度		R元年度		R2年度			
現計予算額(A)(単位:千円)					141,634		143,714				141,661
決算額(B)(単位:千円)					139,129		140,709				
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金		0		0				0
			県支出金		0		0				0
			市債		0		0				0
			その他		0		0				0
			一般財源		139,129		140,709				141,661
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						民生児童委員報償費:128,720千円 民生児童委員協議会運営補助金:8,790千円 地区民生委員協議会活動負担金:2,308千円		民生児童委員報償費:129,532千円 民生児童委員協議会運営補助金:9,153千円 地区民生委員協議会活動負担金:2,315千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減					
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			2,505		3,005				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 民生児童委員に日頃の活動に伴う費用を実費弁償すると共に民生児童委員協議会に運営補助等を行った。 民生児童委員の知識向上のため研修会を実施した。 3年に一度の任期満了に伴い、令和元年12月に新たに民生児童委員の委嘱手続きを行った。 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	民生児童委員候補者の委嘱手続き及び新任研修会を予定通り行うことが出来たため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	少子高齢化や生活スタイルの変化などによって、引きこもりや虐待、孤独死等新たな福祉課題が生じてきており、民生児童委員への期待は高まっていると言える。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	近年、福祉ニーズの高まりから民生児童委員の負担軽減が全国的な課題となっている。					
R2年度の目標	民生児童委員協議会の事務局である松山市社会福祉協議会と連携のうえ更なる活動支援を行う。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 民生児童委員に対する福祉に関する知識向上に向けた研修会の実施 民生児童委員が行う日頃の活動に伴う費用を実費弁償する。 民生児童委員協議会に運営補助を行う。 		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組み改善策

令和2年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	適正実施推進担当	連絡先	948-6307		
	部長名	北川 敦史	課等長名	大森 康司	リーダー名	主査	宮岡 健太	担当者名	主任	田中 健次
令和元年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	適正実施推進担当	連絡先	948-6307		
	部長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	主査	清水 大機	担当者名	主任	宮岡 健太

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	13212	ホームレス自立支援事業				事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-			
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-			
主な取り組み	生活困窮者対策の推進				市長公約					
取り組みの柱	貧困連鎖の防止									
総合戦略	基本目標	-				取り組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法第6条									
事業の目的(どのような状態にするか)	国の「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」に基づき、一時的な宿泊場所を提供のうえ居住地を確保し、健康状態の悪化を防止することで、ホームレスが自らの意思によって自立した生活をおくれるよう支援を行う。									
背景(どのような経緯で開始したか)	平成14年8月に「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」が成立し、国で「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」が策定されると共に、地方自治体の責務として地方の実情に応じた施策の実施が位置付けられた。これを受け、本市ではホームレス等の一時宿泊のため、民間住宅2部屋を借り上げを実施した。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市内のホームレスで生活保護の相談に来庁した者等に一時的な宿泊場所として住居を提供する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	16	～	令和	2	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		生活保護費		生活保護総務費	R元予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				H30年度		R元年度		R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,448		1,448		1,149		
決算額(B)(単位:千円)				943		825		-		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			943		825		1,149		
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				民間住宅借上料:612千円 光熱水費:138千円		民間住宅借上料:768千円 光熱水費:225千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による減						
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			505		324		-		

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	ホームレスに対して一時宿泊のため借り上げ住宅を提供した。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおり、事業実施ができたため				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			ホームレスについては健康状態が悪化している者も多いが、一時宿泊の場所を提供することで直ちに生活保護とならず自立に向かう場合もあるため。				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し									
R2年度の目標	引き続きホームレスの自立支援を図る。			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		ホームレスに対して一時宿泊のため借り上げ住宅を提供する。		特に無し 特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		

令和2年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397
	部等長名	北川 敦史	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	主査 竹野 肇
令和元年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	主査 吉田 真

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	13212	松山市子ども健全育成事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	332	個別プログラム		笑顔を守るプログラム
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる				重点プロジェクト		誰もが健康で自分らしく「いきいきと暮らせるまちづくり」プロジェクト
施策	社会保障制度の充実		市長公約	132	主な取り組み		いじめ・虐待対策といのちの相談の推進
主な取り組み	生活困窮者対策の推進				子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります		
取り組みの柱	貧困連鎖の防止		外国語教育やプログラミング教育の充実、「ふるさと松山学」の活用など、生きる力を育む教育を進めます。また、地域の高齢者との交流を促すなど、子どもたちが健全に成長できる環境をつくります。				
総合戦略	基本目標		取組み		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無		
	政策						
	施策						
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R元)	1:有り				
根拠法令,条例,個別計画等	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	生活保護受給世帯を含む低所得世帯の中学生に対して、「土曜塾」を開催し学習支援や居場所の提供によって参加生徒の学習意欲や社会性を高め、高校進学を目指すことで将来の選択肢を広げ貧困の連鎖を防止する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	近年、貧困世帯や生活保護世帯の「子どもの貧困」が社会問題とされる中、平成21年4月に策定された「経済危機対策」の中で、生活保護制度での子どもの健全育成を支援する方針が示された。それらを受け、厚生労働省は、生活保護世帯の貧困の連鎖の防止に向けた学習支援や、居場所づくりを支援する目的でセーフティネット支援対策事業費等補助金のメニューの一つとして「社会的な居場所づくり支援事業」(平成23年度～)を創設した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象は市内在住の中学生のうち、市・県民税の所得割が課税されていない世帯に属する、塾、家庭教師、通信教育等有償の教育サービスを利用していない者である。「土曜塾」を実施するため、松山市青少年市民育成会議に委託し、毎週土曜日の9時から12時、13時から16時の午前と午後から希望時間を選択し、教育経験者や大学生らのボランティアによって個々の能力に応じた学習支援を行っている。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成 24	～	令和 2	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	R元	予算措置時期	当初	
				H30年度				R元年度				
								R2年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				7,680				6,912				4,450
決算額(B)(単位:千円)				5,821				2,481				
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			3,840				1,240				2,225
	県支出金			0				0				0
	市債			0				0				0
	その他			0				0				0
一般財源			1,981				1,241				2,225	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				松山市子ども健全育成事業業務委託費:2,481千円				松山市子ども健全育成事業業務委託費:4,450千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			1,859				4,431				

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	3会場で「土曜塾」を開催し、学習支援を行っている。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり、事業実施ができたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		貧困の連鎖を防止する事業の達成度は、参加生徒の将来を見守ることによって事業効果を検証するほかに、参加生徒の全員が希望する進学先に進んでおり、教員志望の学生がボランティアとして経験を積んでいることも合わせて貢献していると考えている。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R2年度の目標	貧困の連鎖を防止するため「土曜塾」の各会場の安定的な運営		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	「土曜塾」の開催		「土曜塾」卒業後の就学等の状況を可能な範囲で調査し、高校中退等の防止を図る。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	参加生徒数	人	目標値	80	110	110	110	110	目標値	110	
			実績値	93	122	117			達成年度	R3年度	
			% 達成度	116	111	106					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	実施場所の拡充によって対象者の利便性が向上し、参加者数の増加が見込まれるが、希望的数値として暫定的に設定する。				
	本指標の設定理由	各会場の定員を指標とした。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	中学3年生の進学率	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	100	100	100			達成年度	R3年度	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	事業の目的に沿った指標を設定する。				
	本指標の設定理由	事業の目的に沿った指標であるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	地区担当ケースワーカー等の支援によって、毎年度、定員を上回る参加者が確保できている。									
	成果指標	進学を希望する生徒が全員進学しており、一定の成果は残しているが、今後は引きこもり等処遇困難な生保受給者への支援をその他の支援方法と合わせて実施できないか等、課題を設定し検討する。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和2年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	竹野 肇
令和元年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397	
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	竹野 肇

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名 (施策コード)	13213	福祉系システム運用サポート事業(生活保護システム分)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔 プログラム	個別プログラム	-			
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-			
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-			
主な取り組み	生活困窮者対策の推進				市長公約					
取り組みの柱	生活保護の適正運用									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無			
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し						
根拠法令, 条例, 個別計画等	無し									
事業の目的 (どのような状態にするか)	生活保護受給者の管理、支給される保護費の計算等を行う生活保護システムや医療扶助の電子レセプトを管理するレセプト管理システムについて、障害が生じた場合の対応等、システムを適正な状態に保持することを目的とする。									
背景 (どのような経緯で開始したか)	平成23年1月にレセプト管理システムを導入、それに伴い事業を開始し、平成25年度には生活保護システムを入れ替えた。									
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	障害者電算、辦法研に委託し、入力データの回復、連携データの不良対応、データ等調査依頼対応等の運用サポート業務を行うと共に、レセプト管理システムは、レセプトデータの取り込み時に必要な薬価データの提供を受けた。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成 23	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	R元予算措置時期	
									当初	
				H30年度		R元年度		R2年度		
現計予算額(A) (単位:千円)						16,648		6,494	2,217	
決算額(B) (単位:千円)						13,276		5,269		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			7,002			2,384		0	
	県支出金			0			0		0	
	市債			0			0		0	
	その他			0			0		0	
一般財源			6,274			2,885		2,217		
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						システム改修費:3,767千円 (委託料:1,842千円、備品購入費1,925千円) システム運用支援業務委託料:1,501千円		システム運用支援業務委託料:2,211千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						12月補正:2,457千円 (委託料:1,049千円、備品購入費:1,408千円)				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		3,372		1,225		

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	生活保護システム、レセプト管理システムを適切に管理する。								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおり、事業実施ができたため			
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		適切な生活保護業務の実施に寄与した。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し								
R2年度の目標	これまでと同様に引き続き、適切にシステムの管理を行う。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		生活保護システム、レセプト管理システムのシステムサポートを行う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		特に無し

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	面接担当	連絡先	948-6395		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	田中 雄平	
令和元年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	面接担当	連絡先	948-6395		
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	主査	担当者名	主任	田中 雄平	

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名 (施策コード)	13212	行旅人に対する移送費支給事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔 プログラム	個別プログラム					
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト					
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み					
主な取り組み	生活困窮者対策の推進				市長公約						
取り組みの柱	貧困連鎖の防止										
総合戦略	基本目標					取組み					(総合戦略) 未来 プロジェクト 該当有無
	政策										
	施策										
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等	行旅病人及行旅死亡人取扱法第2条・松山市行旅病人及行旅死亡人取扱法施行規則										
事業の目的 (どのような状態にするか)	被救護者(行旅人)に対して、最寄りの福祉事務所までの移送費を支給し住所不定者の発生を抑制する。										
背景 (どのような経緯で開始したか)	行旅病人及行旅死亡人取扱法に行旅人が病氣や死亡をした場合は、所在地の市町村が救護するべきこと等の定めがあり、取組を開始した。										
対象・事業内容 (誰に対して,何をやるのか)	行旅人が目的地まで移動するための費用の一部(最寄りの駅までの電車運賃等)を支給する。										
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由							
始期・終期(年度)	~ 令和 2		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期							

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	R元予算措置時期	当初
				H30年度		R元年度		R2年度		
現計予算額(A) (単位:千円)						100		80		80
決算額(B) (単位:千円)						86		34		
内訳 (単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金					0		0		0
	県支出金					0		0		0
	市債					0		0		0
	その他					0		0		0
一般財源					86		34			80
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						行旅人旅費:34千円		行旅人旅費:80千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額 (単位:千円)	(A)-(B)				14		46			

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	令和元年度は行旅人に対して4件の移送費を支給した。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		被救護者(行旅人)に対して速やかに移送費を支給できたため					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		予定通りに事業が実施でき、住所不定者の発生を抑制できた。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し										
R2年度の目標	必要最低限度の予算は確保されており、引き続き所要の措置を行う。		R2年度の 主な取り組み内容 (予定含む)		行旅人に対して移送費を支給する。		特に環境変化,障害, 課題等解決のため,R2 年度で取り組む改善 策		特に無し		

令和2年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	適正実施推進担当	連絡先	948-6307
	部等長名	北川 敦史	課等長名	大森 康司	リーダー名	主査 宮岡 健太	担当者名	
令和元年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	適正実施推進担当	連絡先	948-6307
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	主査 清水 大機	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	13213	生活保護適正実施推進事業			事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】			笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる				重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実				主な取り組み	-		
主な取り組み	生活困窮者対策の推進			市長公約				
取り組みの柱	生活保護の適正運用							
総合戦略	基本目標	-			取り組み	-		
	政策	-				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無		
	施策	-				-		
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱							
事業の目的(どのような状態にするか)	平成18年度に「生活保護適正実施推進担当」班を、平成26年度には「自立支援推進担当」班を設置するなど、組織体制を整備すると共に徴収嘱託員、就労支援員等を雇用することで専門性を高めた業務を実施し、生活保護費の悪質な不正受給対策や自立支援体制の強化を図ることを目的とする。なお、平成28年度から就労支援に係る事業を再編し、就労支援員に関する経費を生活保護受給者就労支援事業に移管した。							
背景(どのような経緯で開始したか)	就労による収入等を申告せずに受給する不正受給対策や、多様化する生活指導や自立支援の課題に対応するため、これまで職員個人に大きく依存しがちであったケースワーク業務について、被保護世帯を類型化し、各種の自立支援に向けたプログラムを18年度から順次実施するとともに、不正受給による徴収金の回収効率化を図る徴収嘱託員や不正受給を未然に防止する収入資産・不正受給調査員を配置するなど多面的に体制強化を図った。							
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	専門的な業務を行う会計年度任用職員を雇用し、調査対象者の収入資産を調査することで不正受給の再発防止や未然防止を図る。①徴収員(2名)②年金等受給支援員(1名)③収入資産・不正受給調査員(2名)。							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成 16	～	令和 2	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	R元 予算措置時期		当初
									R元	R2年度	
				H30年度			R元年度		R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				23,080			22,585		12,821		
決算額(B)(単位:千円)				20,223			18,659				
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			11,751			9,955		8,943		
	県支出金			0			0		0		
	市債			0			0		0		
	その他			0			0		0		
一般財源			8,472			8,704		3,878			
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算							非常勤職員報酬:16,183千円 非常勤職員保険料:2,141千円		会計年度任用職員給与等:11,821千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			2,857			3,926				

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	生活保護受給者の銀行口座及び生命保険等について調査を行った。							
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおり、事業実施ができたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		不正受給の防止は、制度の公平性や信頼性を維持するために必須の取組みである。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し							
R2年度の目標	引き続き、不正受給対策や自立支援体制の強化を図る。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		会計年度任用職員を雇用し収入資産調査を行う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	調査件数	件	目標値	500	500	500	500	500	目標値	500	
			実績値	2,197	1,543	532			達成年度	R3年度	
			% 達成度	439	309	106					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		年間に調査可能な件数を指標とした。			
	本指標の設定理由	年間に調査可能な件数を指標とした。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	不正受給の発見件数	件	目標値	20	20	20	20	20	目標値	20	
			実績値	32	64	39			達成年度	R3年度	
			% 達成度	160	320						
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		不正受給を繰り返す者等への調査を継続することで不正受給が減少するものと考えている。			
	本指標の設定理由	不正受給の発生を減少させる事業の趣旨に合致している。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	非常勤職員の活用によって目標が達成できた。									
	成果指標	調査内容を精査し不正受給と判断できるものは適正に措置を行った。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	医療・介護担当	連絡先	948-6394
	部等長名	北川 敦史	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	
令和元年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	医療・介護担当	連絡先	948-6394
	部等長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	13213	医療・介護扶助適正化事業			事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】			笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる				重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実				主な取り組み	-		
主な取り組み	生活困窮者対策の推進			市長公約				
取り組みの柱	生活保護の適正運用							
総合戦略	基本目標	-			取り組み	-		
	政策	-				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無		
	施策	-				-		
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	生活保護法第15条、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱							
事業の目的(どのような状態にするか)	看護師、精神保健福祉士、介護支援専門員等の専門知識を有する者の雇用・配置及びレセプト点検業務の外部委託によって、生活保護費全体の約5割を占める医療扶助、介護扶助の適正化を図ることを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	生活保護費全体の約5割を医療扶助費(介護扶助費を含む)が占めており、その適正な運営が求められることからレセプト点検業務の充実を図るとともに、専門知識を有する職員を雇用、配置し様々な取組を行っている。 令和元年度は、レセプト点検業務を外部委託で実施するとともに、専門知識を有する職員を配置し、「生活習慣病の重症化予防や重複受診の改善」、「長期入院患者の退院促進」、「介護扶助の支給に関する点検」について積極的に取組むこととした。							
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	①レセプト点検業務:年間約28万枚のレセプトを効率的に点検するため、技術と実績のある民間業者に委託し算定誤り等を拾い出し再審査請求へ繋げている。②健康管理支援員:看護師を雇用し生活習慣病の重症化による腎症等への連鎖を断ち切るため、早期の発見と治療を目的に健診の勧奨等に取り組むほか、向精神薬をはじめとする薬の重複処方を中心に該当者を拾い出し、改善指導をCWと連携して取り組んでいる。③精神保健福祉士を雇用し、精神病院等の長期入院患者の退院促進支援を行う。④介護報酬点検員は介護支援専門員の資格者を雇用し、ケアプラン等の点検により、介護扶助が適切に支給されているかや介護保険の被保険者がでない介護扶助受給者(40歳以上65歳未満の特定疾患を持つ者)のうち、障害者自立支援制度等の他法他施策を活用できる者がいないかなどを点検する。⑤後発医薬品の使用促進については、法改正(平成30年10月施行)による後発医薬品の使用原則化に伴い、CW指導業務として取り組んでいる。							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		[有り]の場合、基準や金額等 [無し]の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成 25	～	令和 2	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	R元	予算措置時期	当初
				H30年度			R元年度		R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				28,166			20,835		16,304		
決算額(B)(単位:千円)				26,537			19,273				
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			19,647			13,861		10,754		
	県支出金			0			0		0		
	市債			0			0		0		
	その他			0			0		0		
一般財源			6,890			5,412		5,550			
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						非常勤職員報酬:16,177千円 非常勤職員保険料:2,060千円 診療報酬明細書等点検業務委託料:1,036千円			会計年度任用職員給与等:12,042千円 嘱託医報酬:2,394千円 診療報酬明細書等点検業務委託料:1,868千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増					
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			1,629			1,562				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	レセプト点検業務は280,471枚を点検し、9,141件の過誤調整を行った。健康管理支援業務は172件を対象に69件を改善した。退院促進支援業務は189名を対象に26件の退院を支援した。介護報酬点検業務は182件を対象に45件を改善した。後発医薬品使用促進業務は、令和元年度6月審査分での後発医薬品の使用割合は82.855%と国が掲げる目標値80%を超えている。								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり、事業実施ができたため					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		医療扶助の適正化は、制度の信頼性や公平性を確保するために必須の取組みである。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し								
R2年度の目標	引き続き医療扶助、介護扶助の適正化を図る。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		レセプト点検業務を外部委託し、健康管理支援、長期入院患者の退院促進支援、介護報酬点検は有資格者を雇用し取り組んでいく。後発医薬品は、法改正による後発医薬品の使用原則化によってCW指導業務として取組む。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		特に無し

<業績の分析>

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

目標達成度	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	後発医薬品の移行指導件数	件	目標値	500	500	500	500	500	目標値	500	
			実績値	141	188	500			達成年度	R3年度	
		%	達成度	28	37	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)									
	本指標の設定理由	受給者に対して個別指導する手法で実施していたため					最終目標値の設定の考え方	これまでの指導と法改正(平成30年10月1日施行)による後発医薬品使用の原則義務化と合わせた目標である普及率80%はすでに達成となったが、法施行に基づき、引き続き改善を要する案件への指導を実施するため、1日2件程度を設定した。			
	ケアプラン点検件数	件	目標値	250	250	250	250	250	目標値	250	
			実績値	156	179	182			達成年度	R3年度	
		%	達成度	62	71	73					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)									
	本指標の設定理由	ケアプラン点検によって適正化の対象を抽出するため					最終目標値の設定の考え方	1日約1件のケアプラン点検を予定しており、それを基礎として設定した。			
	重複受診の改善指導	件	目標値	120	120	120	120	120	目標値	120	
			実績値	129	83	172			達成年度	R3年度	
%		達成度	107	69	143						
指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)										
本指標の設定理由	毎月のレポートデータの中から対象を抽出し個別指導を行うため					最終目標値の設定の考え方	重複受診対象者への指導を月10件程度として設定した。				
成果指標 (3つまで設定可)	後発医薬品への移行件数	件	目標値	375	375	400	400	400	目標値	400	
			実績値	63	155	330			達成年度	R3年度	
		%	達成度	17	41	82					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)									
	本指標の設定理由	法施行に基づき後発医薬品の使用による医療扶助適正化を図るため					最終目標値の設定の考え方	調剤全体に占める後発医薬品の割合が80%になるよう国の方針が示されているため。			
	ケアプラン点検により保護費を削減した件数	件	目標値	40	40	40	40	40	目標値	40	
			実績値	33	36	45			達成年度	R3年度	
		%	達成度	82	90	113					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)									
	本指標の設定理由	ケアプランの精査には一定の事務量と関係機関への確認などを伴うため件数を指標としている。					最終目標値の設定の考え方	実績から月3件程度の削減件数とした。			
	重複受診の指導により改善した件数	件	目標値	36	36	36	36	36	目標値	36	
			実績値	72	21	69			達成年度	R3年度	
%		達成度	200	58	192						
指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)										
本指標の設定理由	事務量及び訪問、面接指導などに時間を要するため件数を指標とした。					最終目標値の設定の考え方	事務量などを考慮して月3件程度の削減件数とした。				
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	後発医薬品への移行件数は、これまでの取組みと法改正による効果もあって使用割合目標80%を超えており、現状維持を図るため、継続して指導を実施する。ケアプラン点検件数は介護扶助決定分は全件確認できているため現状の取組みを維持する。重複受診の改善指導も1件あたりに時間を要する案件が多いため現状の取組みを継続する。									
	成果指標	後発医薬品への移行件数は、使用割合目標80%の維持を図るため、対象者への指導を実施する。ケアプラン点検と重複受診の改善指導は現状の取組みを継続して実施していく。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397			
	部長名	北川 敦史	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	仙波 秀幸	担当者名	主任	徳積 浩輔	
令和元年度	部局等名	社会福祉担当部	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397			
	部長名	山岡 弘和	課等長名	大森 康司	リーダー名	副主幹	仙波 秀幸	担当者名	主任	徳積 浩輔	

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	13213	松山広域福祉施設事務組合分担金				事業性質	2:その他	事業区分	6:出資金・貸付金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム			
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト			
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み			
主な取り組み	生活困窮者対策の推進				市長公約				
取り組みの柱	生活保護の適正運用								
総合戦略	基本目標				取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し					
根拠法令, 条例, 個別計画等	松山広域福祉施設事務組合同規約								
事業の目的(どのような状態にするか)	特別養護老人ホーム及び生活保護法に規定する救護施設の設置及び運営に関する事務を共同処理するため、松山広域福祉施設事務組合に分担金を支出し、各施設の安定的な運営を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和50年に松山地区広域市町村圏事業の一つとして松山広域福祉施設事務組合が組織され、特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)久谷荘と救護施設みさか荘が設置されたことにより分担金を支出している。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	運営に伴う分担金を構成団体(松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町)の人口割によって松山広域福祉施設事務組合に支払う。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	50	～	令和	2	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		生活保護費		救護施設費		R元予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				H30年度		R元年度		R2年度			
現計予算額(A) (単位:千円)				44,728		44,728		44,728		44,728	
決算額(B) (単位:千円)				44,728		44,728		44,728		44,728	
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			0		0		0		0	
	一般財源			44,728		44,728		44,728		44,728	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						負担金:44,728千円		負担金:44,728千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		0		0	

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市の負担する分担金を支払った。											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおり、事業実施ができたため						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			分担金の負担によって救護施設みさか荘等が運営され、福祉サービスの提供が可能となった。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し											
R2年度の目標	引き続き、松山広域福祉施設事務組合の安定的な運営を図る。			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)			松山市が負担すべき分担金を負担する。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組み改善策		特に無し